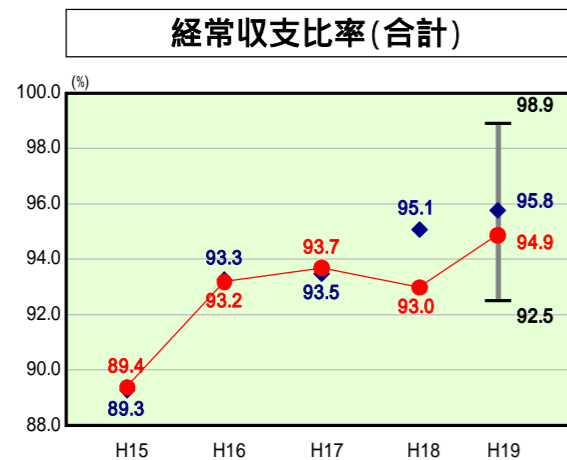


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県

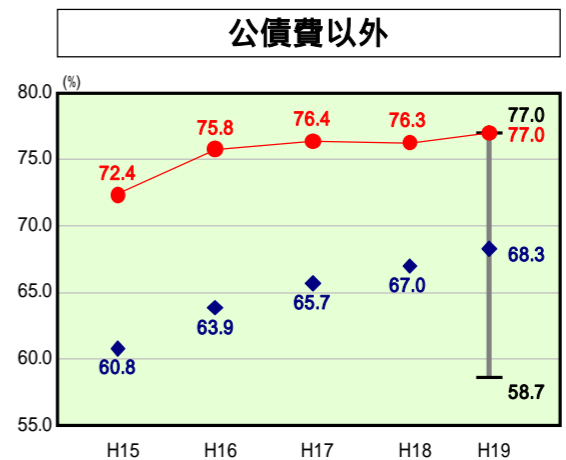
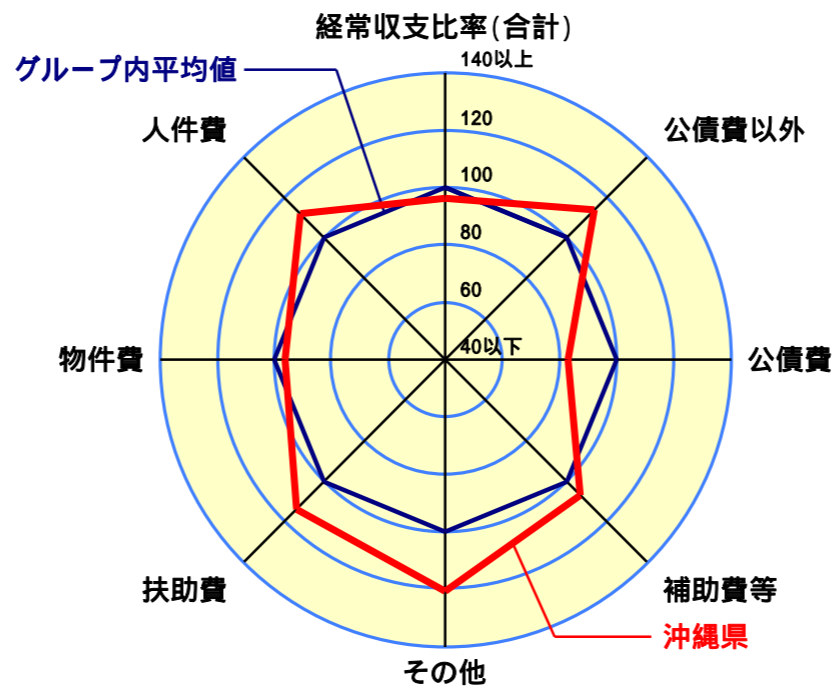
経常収支比率の分析



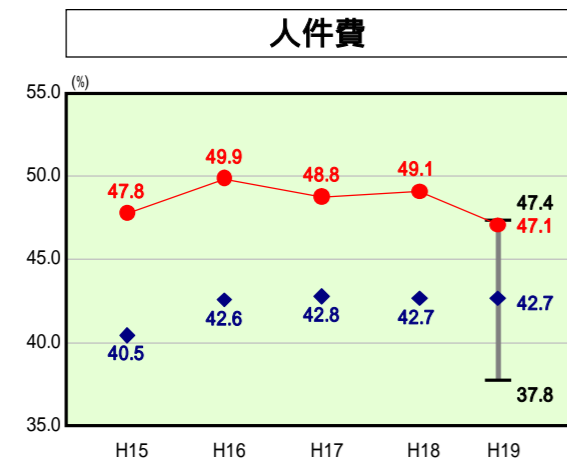
当団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ⊥
グループ内最小値 ⊥

人口	1,391,215 人(H20.3.31現在)
面積	2,275.71 km ²
歳入総額	576,827,897 千円
歳出総額	570,020,746 千円
実質収支	1,933,148 千円
グループ(年度毎)	H15 H16 H17 H18 H19

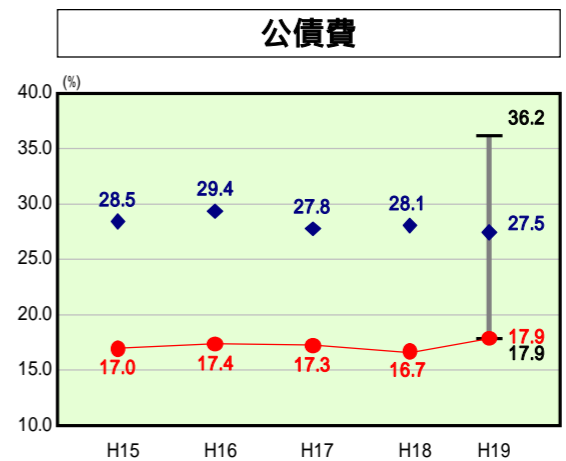
H19グループ内順位 3/6
都道府県平均 94.7



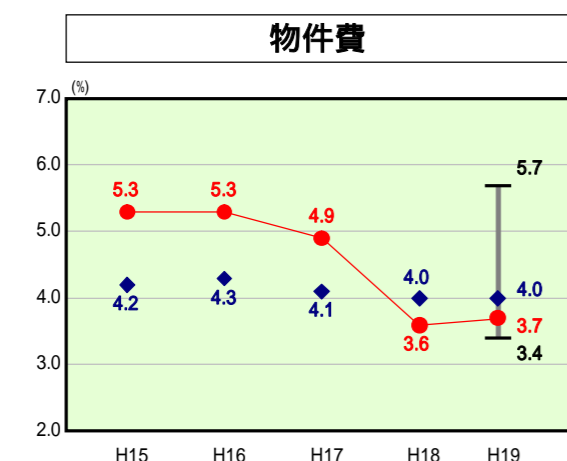
H19グループ内順位 6/6
都道府県平均 72.0



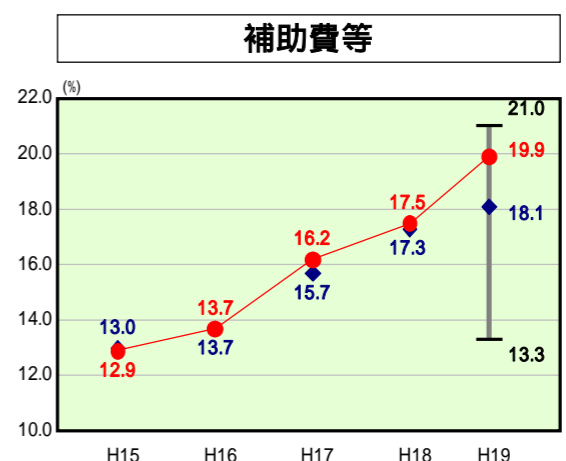
H19グループ内順位 5/6
都道府県平均 44.4



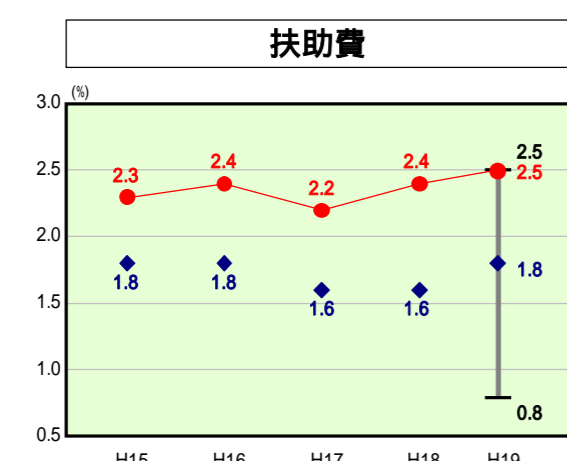
H19グループ内順位 1/6
都道府県平均 22.7



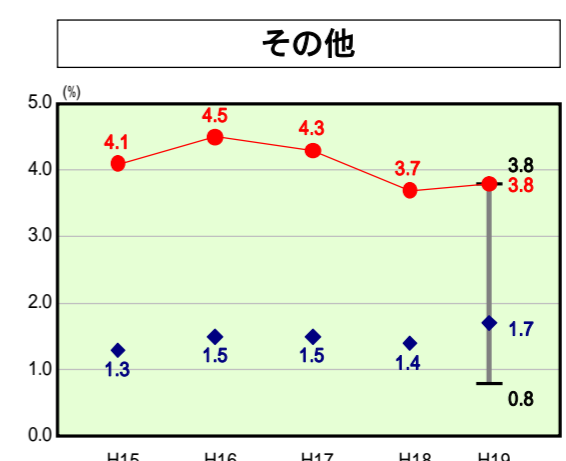
H19グループ内順位 2/6
都道府県平均 3.7



H19グループ内順位 5/6
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 6/6
都道府県平均 1.5



H19グループ内順位 6/6
都道府県平均 1.4

- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

分析欄

経常収支比率合計：グループ内でやや低い値、都道府県平均とほぼ同じ値を示しているが、前年度と比較すると1.9%高くなり、過去最高となっている。これは、医療関係助成費などの補助費等の増が主な要因となっている。今後、高齢化の進行に伴う社会保障費の増大や、本土復帰直後に採用された団塊世代の退職が集中することによる退職手当の高止まりが見込まれており、財政構造のいっそうの硬直化が懸念されている。現在、平成21年度までを実施期間とする「沖縄県行財政改革プラン」に基づき、財政の健全化に向けて全庁的に取り組むとともに、平成20年度から給与特例減額措置による人件費の削減を実施し、収支不足に対応している。

人件費：本土復帰に伴う職員の大量採用の結果、50代職員の割合が他県と比較して多くなっていること等により人件費が都道府県平均を上回っている状況である。現在、定員適正化計画に基づく職員定数の適正化が取り組まれているところであり、平成19年度は対前年比 2.0%の47.1%と推移してきている。

物件費：例年、類似団体平均値より高い傾向にあったが、平成18年度において県立施設(沖縄療育園、厚生園等)の社会福祉事業団への譲渡により、運営委託料が減少したことから、平成18年度以降はグループ内平均より低い値で推移している。

扶助費：生活保護の被保護実員数や児童扶養手当受給者の県の総人口に占める割合が都道府県の中では最も高い値を示していること、精神医療事業費における復帰特別措置入院・通院医療費のように復帰特別措置法で公費負担比率がかさ上げされていること等により、都道府県平均・グループ内平均を上回っている。

補助費等：平成19年度は、障害者自立支援法の施行に伴う関連経費や、県立病院操出金の増により対前年比で2.4%の増となっている。

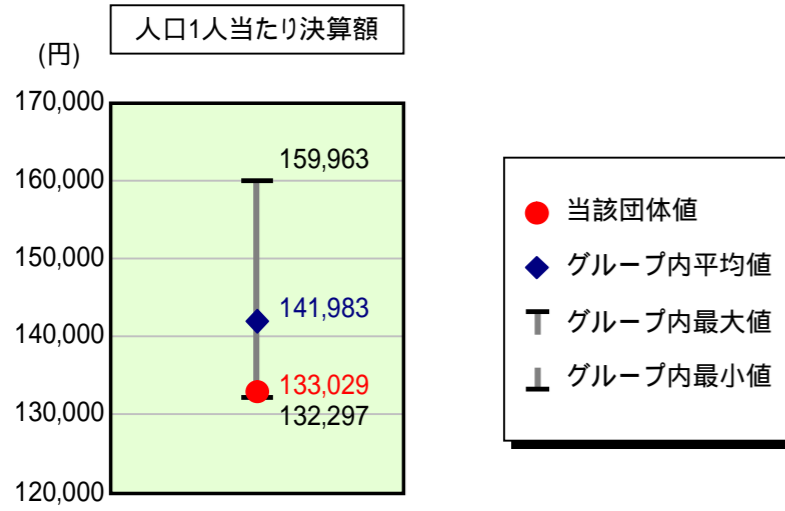
公債費：沖縄振興特別措置法に基づく国庫補助率の特例措置により、事業費に対する県負担分が小さく、地方債発行額が小さくなっていることにより、類似団体平均、都道府県平均を下回っている。今後も、沖縄県行財政改革プランに基づき、引き続き大規模な県単整備事業の抑制を図るとともに、国の経済対策や地方財政対策等に基づく県債を除く通常債の発行額を概ね250億円以内に抑制することとしている。

普通建設事業費：グループ内平均とほぼ同じ値で推移している。平成19年度は博物館新館・美術館整備事業や道路事業(津嘉山バイパス)の整備の進捗による事業費の減に伴い、対前年比で10.2%の減となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

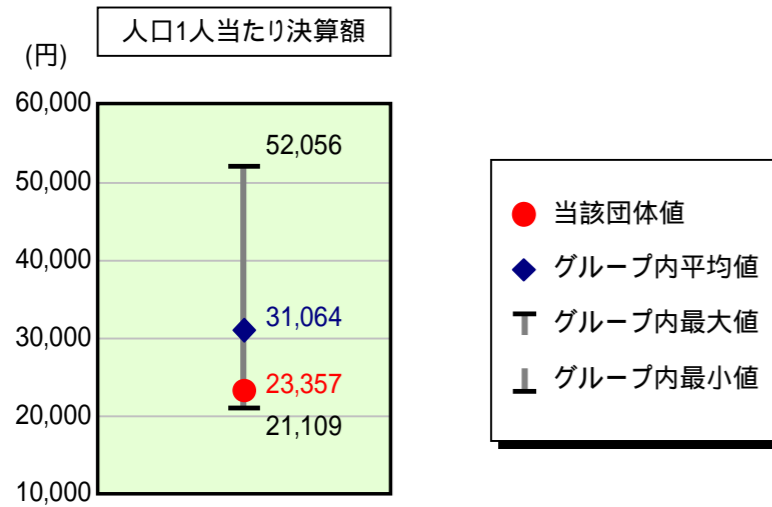
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	199,623,020	143,488	152,364	5.8
賃金(物件費)	717,041	515	492	4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,943,224	2,116	923	129.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	648,155	466	126	269.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,863,417	2,777	3,374	17.7
退職金	22,722,274	16,333	15,311	6.7
合計	185,072,583	133,029	141,983	6.3

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,492.87	1,599.02	106.15
ラスパイレス指数	99.5	97.9	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

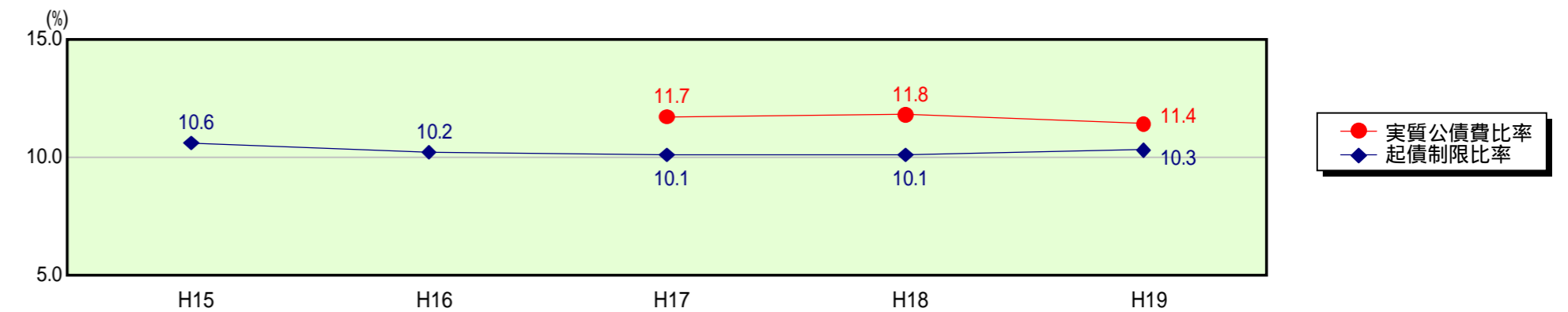
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	59,501,570	42,770	78,154	45.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	904	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,140,663	2,976	1,964	51.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	635,279	457	678	32.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	339,712	244	1,646	85.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	57	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	32,122,888	23,090	52,340	55.9
合計	32,494,338	23,357	31,064	24.8

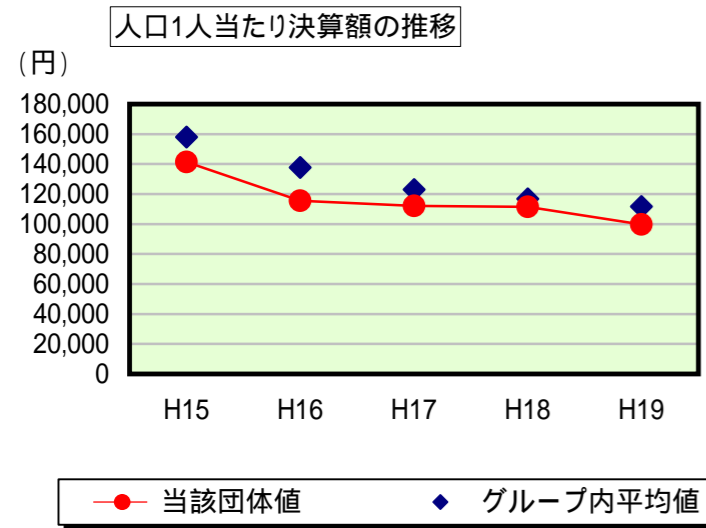
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	192,539,274	141,352	2.7	158,056	13.6	10.9
うち単独分	27,828,776	20,430	30.4	58,340	10.2	40.6
H16	158,457,589	115,461	18.3	137,759	12.8	5.5
うち単独分	19,066,092	13,893	32.0	50,696	13.1	18.9
H17	154,839,226	112,055	2.9	123,084	10.7	7.8
うち単独分	22,182,457	16,053	15.5	44,441	12.3	27.8
H18	154,554,143	111,389	0.6	116,882	5.0	4.4
うち単独分	22,237,291	16,027	0.2	39,080	12.1	11.9
H19	138,750,543	99,733	10.5	111,747	4.4	6.1
うち単独分	13,916,971	10,003	37.6	35,251	9.8	27.8
過去5年間平均	159,828,155	115,998	7.0	129,506	9.3	2.3
うち単独分	21,046,317	15,281	4.8	45,562	11.5	6.7